

◆川崎の産業小史◆

年号	事項
江戸時代	<ul style="list-style-type: none"> 臨海部では、製塩、製糖業、内陸部では中野島の唐紙づくりのほか副業的農産加工品の生産が行われる 小泉次太夫、二ヶ領用水を完成
1870(明治 3)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎～神奈川間に人力車開業
1872(明治 5)年	<ul style="list-style-type: none"> 品川～横浜間鉄道の開通に伴い、川崎停車場(現在の川崎駅)開設
1873(明治 6)年	<ul style="list-style-type: none"> 新橋～横浜間鉄道の貨物運輸が開始され、川崎停車場での貨物輸送の取り扱い開始
1883(明治 16)年	<ul style="list-style-type: none"> 六郷川(現在の多摩川)に六郷橋架設
1888(明治 21)年	<ul style="list-style-type: none"> 細王舎(現在の小松部品(株))福嶋鉄工所、御幸煉瓦工場設立 市域の海面埋立工事開始
1889(明治 22)年	<ul style="list-style-type: none"> 市政・町村政が施行され、川崎町誕生
1893(明治 26)年	<ul style="list-style-type: none"> 大師河原に梨の新種が発見され、長十郎梨と命名
1895(明治 28)年	<ul style="list-style-type: none"> 稲田村の果樹栽培者、西部地区に稲生組合、東部地区に稲田梨桃組合設立
1897(明治 30)年	<ul style="list-style-type: none"> 中原村上小田中に島田毛織物製造所設立
1898(明治 31)年	<ul style="list-style-type: none"> 大師電気鉄道(株)、久根崎火力発電所設立 中原銀行設立
1899(明治 32)年	<ul style="list-style-type: none"> 大師電気鉄道(株)が、六郷橋-川崎大師間で営業開始 大師電気鉄道(株)が京浜電気鉄道(株)(現、京浜急行電鉄(株))に改名 高津村溝ノ口に合資会社高津銀行設立 川崎町小土呂に(株)川崎共立銀行設立
1900(明治 33)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎町新宿に(株)川崎共立貯蓄銀行設立 中原村小杉に玉川銀行設立 大師河原村に(株)大師銀行設立 農事講習会修了者と農事に関する有志らにより橘樹郡農友会設立
1901(明治 34)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎町新宿に(株)川崎銀行設立 京浜電気鉄道(株)六郷橋-官設大森駅間の電車運転開始 稲田村登戸に吉沢製紙工場設立
1902(明治 35)年	<ul style="list-style-type: none"> 京浜電気鉄道(株)川崎～神奈川間開通 大師河原村漁業組合設立
1903(明治 36)年	<ul style="list-style-type: none"> 小林製紙工場が稲田村登戸設立
1905(明治 38)年	<ul style="list-style-type: none"> 京浜電気鉄道(株)川崎～神奈川間開通
1906(明治 39)年	<ul style="list-style-type: none"> 御幸村南河原に横浜製糖(株)(後に明治製糖(株)に併合される)設立 大師河原村業業組合、免許を得た養殖場 300 万坪を関誠之に委託し、蛤蛸の養殖開始 (社)京浜競馬倶楽部設立
1907(明治 40)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本電線(株)(三菱電線(株)の前身)設立 (社)京浜競馬倶楽部が競馬場を建設して川崎競馬開催 大師河原村に日本漁業(株)設立
1908(明治 41)年	<ul style="list-style-type: none"> 御幸村に東京電気(株)川崎工場(後の(株)東芝堀川町工場)設立 稲田村菅に安藤製紙(株)設立 稲田村登戸に井上製紙工場設立 稲生組合と稲田梨桃組合を合併し、武蔵稲毛果物同業組合設立
1909(明治 42)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本蓄音機製造(株)(後のコロムビア(株))川崎工場が川崎町久根崎に完成 武蔵煙草合名会社が川崎町に設立され、煙草の卸売を開始
1911(明治 44)年	<ul style="list-style-type: none"> 大師河原村から三浦郡南下浦村まで沿海の漁民が神奈川県内湾水産組合を設立
1912(明治 45・大正元)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本鋼管(株)川崎製鉄所(現、JFE スチール東日本製鉄所京浜地区)設立 川崎町議会全員協議会において、工場誘致を町是とすることを決議 川崎町に川崎青物市場設立 稲田村漁業組合設立 麻真田工場として川崎町砂子に田辺工場、新宿に石井工場が操業開始
1913(大正 2)年	<ul style="list-style-type: none"> 浅野総一郎が、鶴見川から扇町(現、川崎区)に至る約 530 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 東京電気(株)、東京市芝区三田四国町から御幸村南河原に本社移転 川崎町堀之内に改良豆粕(株)が操業開始 日本鋼管(株)、平炉操業開始 大師河原魚介養殖会社設立
1914(大正 3)年	<ul style="list-style-type: none"> 合資会社鈴木商店(現、味の素(株))、川崎町で操業開始
1915(大正 4)年	<ul style="list-style-type: none"> 富士瓦斯紡績(株)川崎工場が完成、昼夜操業開始
1917(大正 6)年	<ul style="list-style-type: none"> 浅野セメント(株)(現、(株)デイ・シイ)が東京府深川から工場を移転し操業開始 日東製鋼設立
1918(大正 7)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎-浜川崎駅間開通(南武支線)
1919(大正 8)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎町、御幸村戸手において上水道起工式挙行 日本電線(株)川崎工場設立
1920(大正 9)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本鑄造(株)設立 多摩川砂利鉄道(株)設立 川崎町堀之内に川崎町公設市場設置 川崎町堀之内に海岸電気軌道(株)設置 横浜興信銀行、川崎町新宿 52 番地に川崎支店設置

年号	事項
1921(大正 10)年	<ul style="list-style-type: none"> 多摩川砂利鉄道(株)を南武鉄道(株)に改称 安田貯蓄銀行、川崎支店設置 大師貯蓄銀行、普通銀行として組織変更 宮前小学校において川崎町上水道の通水式挙行 橋樹郡水産会設立
1922(大正 11)年	<ul style="list-style-type: none"> 京浜電気鉄道(株)、川崎運河を開墾し、合わせて住宅土地造成完成 中原村及び高津村に漁業組合が設立
1923(大正 12)年	<ul style="list-style-type: none"> 東京製綱(株)、日東製鋼工場敷地(現、河原町団地)を買収し、操業 大師河原村、田島村町制施行
1924(大正 13)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市政施行(人口 50,188 人、戸数 5,796 戸、工場 100 余) 富士電機(株)が操業開始
1925(大正 14)年	<ul style="list-style-type: none"> 明治製菓(株)川崎工場が操業開始 多摩川に二子橋架設、さらに六郷橋が架設され新国道が同時開通 中原町、町制施行
1926(大正 15)年	<ul style="list-style-type: none"> 東京横浜電鉄(現、東京急行電鉄(株))、丸子多摩川-神奈川間で営業開始 鶴見臨港鉄道、弁天橋-浜川崎間で営業開始 小田原急行鉄道(現、小田急電鉄(株))向ヶ丘遊園を開園 東京電力(株)鶴見発電所(大川町)が操業
1927(昭和 2)年	<ul style="list-style-type: none"> 田島町が川崎市編入 川崎駅前に小美屋デパート(鉄筋 4 階建)開店 南武鉄道、川崎-登戸駅間及び矢向-川崎河岸駅間で営業開始 小田原急行鉄道(株)新宿-小田原間で運輸営業開始 遊覧用豆汽車が向ヶ丘遊園地-稲田登戸駅間開通 玉川電気鉄道(現、東京急行電鉄(株))が溝ノ口まで乗人運輸営業開始 多摩川果物業組合設立 東京横浜電鉄、丸子多摩川-渋谷間開通 川崎魚市場開設
1928(昭和 3)年	<ul style="list-style-type: none"> 高津町誕生 鈴木町に川崎河港築造 中原町に上水道通水 三井物産(株)川崎埠頭事務所(現、三井埠頭(株))営業開始
1929(昭和 4)年	<ul style="list-style-type: none"> 新鶴見操車場(現、幸区)完成 生田村細山部落、県から神奈川県農事特別奨励地指定 川崎市実業連合会、市制記念日に六郷橋下流で煙火大会開催
1930(昭和 5)年	<ul style="list-style-type: none"> 南武鉄道、尻手-浜川崎駅間で営業開始 鶴見臨港鉄道、鶴見-扇町間で営業開始 鉄道省の川崎発電所(現、JR 東日本)が発電開始 中央水産(株)が営業開始
1931(昭和 6)年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和肥料(株)川崎工場(現、昭和電工(株)川崎工場)が操業開始 日本電力(株)東京発電所(東電鶴見火力発電所跡地)開設 早山石油(株)川崎製油所(現、昭和シェル石油(株))設立 高津町に簡易水道通水 瓦斯人道橋(上平間地内から東京府への多摩川架橋)完成 三菱石油(株)川崎製油所設立 昭和 6 年から 8 年にかけて失業者激増、川崎市内の常時失業者 4,000 名を越す
1932(昭和 7)年	<ul style="list-style-type: none"> 稲田町誕生 中原町小杉に川崎耕地整理出張所設置 大師河原に日本金属工業(株)川崎工場、戸手町に(株)池貝鉄工所工作機械製造部川崎工場、中瀬町に池貝自動車製造が設置 日本通信工業(株)が操業 東京横浜電鉄、渋谷-桜木町間が全線開通
1933(昭和 8)年	<ul style="list-style-type: none"> 多摩果物業組合連合会設立 中原町が川崎市編入 日本冶金工業(株)が操業開始 日満倉庫(株)川崎埠頭事務所(現、東洋埠頭(株)川崎支店)が操業開始 内閣によって市街地建築物法に基づく川崎市内の用途地域(住居・商業・工業・未指定の地域)認可 川崎市実業連合会を川崎市商工協会と改称
1934(昭和 9)年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和醸造(株)(現、三楽(株)川崎工場)が操業開始
1935(昭和 10)年	<ul style="list-style-type: none"> 東亜港湾(株)が池上町周辺の約 73 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 京浜川崎駅前に京浜デパート進出。地元小売商人は反対運動展開 多摩川に丸子橋架橋 富士電機製造(株)の通信部門が独立して富士通信機製造(株)(現、富士通(株))設立 三菱化工機(株)が操業開始
1936(昭和 11)年	<ul style="list-style-type: none"> 中原食品市場(株)、営業開始 36 号国道(京浜第 2 国道)の起工式挙行 沖電気(株)(現、沖電線(株))、化工機製作(株)(現、三菱化工機(株)川崎製作所)、日本鋼管(株)扇町工場、日本電気(株)玉川工場、東京電気(株)柳町工場、(株)帝国臓器製薬研究所高津工場(現、あすか製薬(株)川崎事業所)、昭和電線電纜(株)渡田工場(現、同川崎工場)が操業開始

年号	事項
1937(昭和 12)年	<ul style="list-style-type: none"> 高津町、日吉村の一部が川崎市に編入、橋村が川崎市編入 稲田町に生田浄水場完成 工業用水道の一部が通水開始 県営京浜工業地帯造成工事の起工式を池上新田地先挙行 東京航空計器(株)、東京機械(株)、鋼板工業(株)、(株)川西機械製作所、日本鑄造(株)川崎工場が操業開始
1938(昭和 13)年	<ul style="list-style-type: none"> 宮前村、向丘村、稲田村、生田村が川崎市編入 川崎市商工協会、市産業課内に商工経営相談所を設置し中小工業者の経営診断実施 中小工場の経営、技術等の相談所機関として市立工業高校内に川崎工場相談所開設 鶴見川崎臨港バス(現、川崎鶴見臨港バス)、鶴見-大師間などでバス営業開始 日本金属工業(株)川崎工場、(株)東京衝機製造所溝口工場、東洋通信機(株)、三菱重工工業(株)川崎自動車製作所(現、三菱自動車工業(株)東京自動車製作所)、特殊製鋼(株)(現、大同特殊鋼(株))、東京自動車工業(株)操業開始 富士通信機製作所(現、富士通(株))、上小田中に工場が完成し、田辺新田から移転して操業開始 鶴見川崎臨港バスによって川崎・鶴見臨港工業地帯のバス網が統合調整
1939(昭和 14)年	<ul style="list-style-type: none"> 柿生村、岡上村が川崎市編入 川崎市中小工場連合会が結成 日本鍛工(株)川崎工場(現、新日本鍛工(株)川崎工場)、(株)池貝鉄工所川崎発動機工場(後の神明工場)、日本ヒューム管(株)が操業開始 わが国初の工業用水道竣工 大師橋(川崎羽田線の多摩川架橋)開通
1940(昭和 15)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本光学工業(株)、日立工作機(株)川崎工場(現、(株)日立製作所川崎工場)が操業開始 富士見公園(陸上競技場、庭球場、野球場、ラグビー場、児童遊技場用の施設)竣工 川崎商工会議所設立 川崎市立工業利用所が建設 米穀配給通帳・外食券制実施 (株)ミツヨ溝の口工場建設、操業開始
1941(昭和 16)年	<ul style="list-style-type: none"> (株)荏原製作所川崎工場が操業開始 三菱重工(株)東京機器製作所川崎工作部が操業開始 中原地区に帝国通信工業(株)、大同製鋼(株)、不二越精機(株)が操業開始
1942(昭和 17)年	<ul style="list-style-type: none"> 日立造船(株)神奈川工場が操業開始 大師河原出来野に・大師臨港地帯土地地区画整理事務所開所 川崎市食料品小売商業組合創立
1943(昭和 18)年	<ul style="list-style-type: none"> 東京急行電鉄、大井町線を二子玉川から溝口駅まで延伸
1944(昭和 19)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市営電気軌道敷設(市電)が営業を開始 川崎市中央市場(現、南部市場)開設 県、各市町村に対し決戦食糧増産のため、梨桃柿等果樹園の田畑への転用指示 川崎市市民農園使用条例を公布施行
1945(昭和 20)年	<ul style="list-style-type: none"> 4月15～16日夜間、川崎大空襲、以後終戦まで日本鋼管など150社が被災 終戦により川崎市内の会社・工場の大部分が生産停止、日本光学川崎工場をはじめ殆どの会社・工場で工員解雇 川崎・新丸子・武蔵溝ノ口の各駅周辺などにヤミ市 (株)日立製作所川崎工場設立
1946(昭和 21)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市が中原・高津・稲田・川崎・大師・御幸の各地区事務所設置 市設として最初の大島・大師の両マーケット開設(後に渡田・御幸の両マーケット設置) 川崎市内の6地区(川崎・向丘高津・宮前橋・稲田・生田・柿生)に農地委員会設置 久本に商工省の地下資源調査所移転
1947(昭和 22)年	<ul style="list-style-type: none"> 県、農地改革の実態調査のための一筆調査研究地区に稲田地区指定 大師河原夜光町に川崎市中央市場江ヶ崎分場設置(後に大師分場と改称) 川崎商工協同組合連盟誕生 川崎地区経済復興会議経営者連盟結成 川崎市商工振興対策委員会設置 川崎市港湾設備使用条例公布
1948(昭和 23)年	<ul style="list-style-type: none"> (社)川崎市信用保証協会設立 川崎市工場振興連合会設立 川崎市内の10地区に農業調整委員会設置
1949(昭和 24)年	<ul style="list-style-type: none"> 多摩川大橋(第二京浜国道の多摩川架橋)完成 川崎市自転車競走実施条例を公布、川崎競輪場完成 川崎市内の中小商業並びに貿易の振興を図るため、経済部商工課に川崎市商工相談所設置 シャープ勧告による新地方税法により、川崎市市税条例を公布施行し、市民税所得割課税等設置 富士見町に川崎競馬場完成 川崎市中小企業金融対策委員会設置 市営バスが浜町3丁目-新丸子駅前間で初の営業を開始 川鉄・川崎市職などを中心に川崎市労働組合協議会(市労協)結成
1951(昭和 26)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎港が重要港湾(のち、特定重要港湾)指定 国から港湾管理区域認可(川崎市長が港湾管理者) 市営トロリーバスが川崎駅前～桜本間で営業開始 市電が京浜急行大師線の桜本～塩浜間乗り入れ 川崎市内9地区に農地委員会・農業調整委員会にかわる農業委員会設置 小美屋百貨店、駅前本町に新店舗開店 工業用水道第2期拡張事業工事着手 富士見野球場を川崎スタジアムに改称、公式野球場に 県知事、川崎漁業協同組合に対し、川崎(大師河原)地先の海苔養殖漁場区画の漁業権を新たに許可

年号	事項
1952(昭和 27)年	<ul style="list-style-type: none"> ・京浜工業地帯造成事業促進協議会が発足 ・市営埠頭に至る市営築港線が竣工し、夜間貨物輸送を開始 ・中小企業に対する融資を開始
1953(昭和 28)年	<ul style="list-style-type: none"> ・市営埠頭の 3000t 岸壁の竣工式と千鳥橋の開通式 ・砂子 1 丁目に川崎市金融会館を設置 ・多摩水道橋完成 ・東亜港湾(株)が夜光町(2 丁目)の 2 万 2 千平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市が千鳥町の 144 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市の人口が 40 万人(12 月末日現在 402,148 人)突破
1954(昭和 29)年	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者に機械類の貸付・譲渡の制度創設 ・中小企業に対し、小口資金融資の斡旋開始 ・神奈川県工業試験所川崎市支所設置 ・神奈川県勤労婦人会館(現、勤労女性会館)設置
1955(昭和 30)年	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)岡田屋が川崎駅前に開店 ・工業用水道第 2 期拡張事業完成 ・京浜第 2 国道が全線開通 ・川崎港に 1 万トン級けい船岸壁が完成 ・八欧電機(株)(現、(株)富士通ゼネラル)川崎工場(中原区)建設
1956(昭和 31)年	<ul style="list-style-type: none"> ・全川崎労働組合協議会(川労協)結成(川崎市労協と川崎地区労の実現) ・境町の県川崎労政事務所に神奈川県中小企業労働相談所附置 ・川崎港港湾計画案が運輸大臣の承認取得 ・川崎駅前に(株)川崎さいか屋開店 ・川崎市中央卸売市場及び中原分場・高津分場が農林大臣から中央卸売法に基づく市場として認可 ・上水道第 4 期拡張事業が完成 ・百貨店法に基づき、川崎商工会議所に商業活動地要請協議会が設置 ・各農協単位の農業共済組合を統合し、川崎市農業共済組合が発足 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎漁業協同組合及び生麦漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定に調印 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎臨海工業地帯造成事業区域の土地所有権等行使につき、3 者協定を締結
1957(昭和 32)年	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が川崎臨海工業地帯造成事業として、小島・浮島・扇島各町 53 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市中央卸売市場で市場法に基づく卸売業務を開始 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定調印 ・県議会、川崎レース倶楽部を売却を可決 ・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田区漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定調印 ・日本石油化学(株)(現、新日本石油精製(株))の第 1 次工事が完成し、イソプロピルアルコール・アセトン・プロパンの生産開始 ・川崎市農業委員会に関する条例公布 ・上水道第 5 期拡張事業着手 ・川崎市中央卸売市場専用の貨物軌道(市場側線)完成 ・県、日本冶金工業ほか 12 社と川崎臨海工業地帯造成地分譲契約締結 ・7 月、日本エー・エム・ピー(株)(現、タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社)が登戸に工場建設 ・川崎市の人口が 50 万人(9 月 1 日現在、500,373 人)突破
1958(昭和 33)年	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏整備委員会が川崎市内の既成市街地の区域指定 ・川崎市中央卸売市場内に日本冷蔵(株)の冷蔵工場が完成 ・国民金融公庫川崎支所が南町に設置され業務を開始 ・川崎駅ビルが一部完成し、営業開始(昭和 34 年 4 月全館完成) ・八欧電機(株)(現、(株)富士通ゼネラル)川崎に本社移転
1959(昭和 34)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、市内中小企業者の公害除去施設に助成 ・工業用水道第 3 期拡張事業の工事着手 ・市道川崎多摩川線(通称多摩沿線道路)の建設開始 ・県営川崎臨海工業地帯造成事業第 2 工区(末広町)・第 3 工区(浮島町の一部)完成 ・工業等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律)、工場立地法、公布 ・商工組合中央金庫横浜支店川崎出張所(現、同金庫川崎支店)が宮本町に設置され業務開始 ・日本石油化学(株)のナフサ分解工場完成 ・川崎港に初の市営 2 万トン岸壁完成 ・川崎市文化財保護条例公布 ・東亜港湾(株)が夜光町(1 丁目)の約 40 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・日本ゼオン(株)、川崎工場竣工、日本初の合成ゴム量産開始
1960(昭和 35)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市公害防止条例(旧条例)公布 ・横須賀線の川崎駅前前停車と東海道線の一部停車実現 ・川崎市中央卸売市場内に川崎市花き市場開設 ・宮内に川崎市中央卸売市場中原分場完成 ・市と民間合同の川崎臨港倉庫(株)設立 ・日本石油化学(株)を中心とした石油コンビナートが形成 ・小田原急行電鉄線百合ヶ丘駅開設 ・南武線の武蔵溝ノ口-登戸駅間複線化 ・南武線の武蔵中原駅・武蔵新城駅間に国鉄八王子管理所中原電車区開設 ・市営埋立第 1 区・第 2 区(千鳥町の一部)完成 ・県営埋立地の末広町・浮島町に通じる浮島橋完成

年号	事項
1961(昭和 36)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京芝浦電気(株)中央研究所(現、東芝(株)総合研究所)設置 ・溝口に川崎市中央卸売市場高津分場完成 ・新下水道法に基づき、川崎市下水道条例制定 ・県営の扇島埋め立て事業第1区完成 ・中小工業者に厚生施設改善のための資金貸付制度創設 ・宮本町の金融会館内に神奈川県商工指導所川崎支所開設 ・東京電力(株)川崎火力発電所が発電開始 ・東芝科学館が小向工場敷地内に完成、開館 ・(株)東京原子力産業研究所の原子炉が王禅寺に建設され運転開始(川崎市内初の原子の火)
1962(昭和 37)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東燃化学(株)を中心とした石油コンビナート形成 ・川崎駅前の公共地下道完成 ・末広町に日本原子力事業(株)の教育訓練用原子炉が運転開始 ・上水道第6期拡張事業工事着手 ・県営の扇島埋立事業第2区完成 ・工業用水道第4期拡張事業工事着手 ・川崎港共同事務所完成 ・法務省入国管理局横浜入国管理事務所が千鳥町に川崎港出張所設置 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4区の1(浮島町の一部)完成
1963(昭和 38)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、「川崎市総合計画」発表 ・王禅寺に建設の武蔵工業大学原子力研究所の原子炉運転開始 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4工区の2(浮島町の一部)完成 ・花王(株)川崎工場操業開始 ・農政協力制度設置 ・神奈川臨海鉄道(株)設立 ・全市域がばい煙の排出の規制に関する法律による地域指定 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業完成
1964(昭和 39)年	<ul style="list-style-type: none"> ・国鉄浜川崎-塩浜駅間開通 ・塩浜操車場が完成し業務開始 ・神奈川臨海鉄道の塩浜-水江町・塩浜-千鳥町・塩浜-浮島町間開通 ・上水道第5期拡張事業と工業用水道第3期拡張事業完成 ・中原観光協会、南武線武蔵小杉駅前に史蹟八百八橋復元 ・東亜燃料工業が浮島町の沖合に建設のシーバース完成 ・工業等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律)改正、川崎・横浜・川口市も対象 ・読売ランド開園 ・川崎日航ホテルが営業開始 ・川崎市内の製造品出荷額等が1兆円を超える(1,083,012百万円)
1965(昭和 40)年	<ul style="list-style-type: none"> ・第三京浜国道開通 ・東横線以東の市域(埋立地を除く)に工業等制限法適用 ・上水道第7期拡張事業着手 ・市経済局工業課公害係を衛生局に移し公害課に改組 ・市営埠頭周辺の約61.2haが臨港地区指定 ・日本カーフェリー会社、川崎港と木更津港の間にフェリーボート就航 ・川崎駅に東海道線の準急列車上下4本と普通列車上下89本の停車実現 ・川崎市交通安全推進協議会発足
1966(昭和 41)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京急行電鉄、田園都市線を溝口から長津田駅まで延伸 ・首都圏整備委員会、川崎市内の近郊整備地帯の区域指定 ・川崎港の多摩川河口に油はしけ専用の棧橋完成 ・工業用水道第4期拡張事業完成 ・川崎駅前の京浜急行線の高架工事がほぼ完成し上下線とも開通 ・南武線の登戸-立川間複線化
1967(昭和 42)年	<ul style="list-style-type: none"> ・市立産業文化会館完成 ・日本民家園開園 ・川崎市、トロリーバスの運行を廃止しその区間を市営バスに切り換え ・多摩川沿線道路と第二京浜道路との立体交差完成 ・等々力緑地内に市営陸上競技場完成 ・川崎市、扇島東埠頭(シビルポートアイランド)の建設計画決定
1968(昭和 43)年	<ul style="list-style-type: none"> ・東名高速道路が一部完成し、東京-厚木間など三区间開通(川崎インターチェンジ開設) ・川崎市「第2次総合計画」発表 ・高速神奈川1号横浜線開通 ・扇島沖に三菱石油・昭和石油共有の京浜川崎シーバース竣工 ・東京製綱(株)が茨城県移転
1969(昭和 44)年	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、市電を廃止し、代わりにワンマンカー運行 ・全国初の海水汚染防止のための廃油処理施設完成 ・大師・田島両保健所所管区域が公害病対象地域認定

年号	事項
1970(昭和45)年	<ul style="list-style-type: none"> 多摩川沿線道路が全面開通 川崎市内で初の光化学スモッグ発生(御幸地区から稲田地区) 東燃扇島シーバース竣工 川崎市が日本鋼管(株)京浜製鉄所など37社(39工場)と大気汚染防止に関する協定締結 川崎市、公害防止条例(旧条例)廃止 川崎駅東口駅前の大日本電線(株)川崎工場跡地(約5.2ha)について三菱グループ(代表三菱商事)が中心となり再開発計画(Kプロジェクト)発表 県、市共同事業の河原町構想住宅団地の起工式挙行 川崎商工会議所内に川崎総合開発委員会が設置され、三菱グループによる大日本電線(株)川崎工場跡地再開発問題等について検討 京浜金属工業(株)が小島新田(現、小島町)に工業団地の土地造成完成 (財)日本溶接技術センター(川崎区)完成 川崎市内の製造品出荷額等が2兆円を超える(2,135,562百万円) 川崎市園芸まつり(現、花と緑の市民フェア)開始
1971(昭和46)年	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県と日本鋼管(株)が、約288万平方メートル(横浜側277万平方メートル)に及ぶ埋立事業着手 京王帝都電鉄の相模原線が完成し、京王読売ランド駅まで開通 川崎市、公害研究所設置 日本鋼管(株)が扇島の241平方メートル(横浜側188平方メートル)に及ぶ埋立事業着手 日本鋼管(株)京浜製鉄所、2高炉の火を消し長期減産へ
1972(昭和47)年	<ul style="list-style-type: none"> 工業等制限法による川崎市内工業制限区域の拡大や工業再配置促進法施行による移転促進地域に指定 工業再配置促進法施行 川崎市、札幌・福岡両市とともに指定都市に移行し川崎・幸・中原・高津・多摩の5区設置(1972(昭和47)年4月1日実施) 川崎市、公害防止条例公布 川崎市、東扇島の約515平方メートル(シビルポートアイランド建設を含む)に及ぶ埋立事業着手 川崎市、大気汚染の監視体制を強化するために川崎市公害監視センター開設 神奈川県、農業振興地域指定 川崎市中央農業協同組合発足 川崎漁業組合解散 フルーツパーク開園 茨城県へ川崎鍛造(株)移転 川崎市の人口が¹100万人突破(6月1日現在1,002,097人) 川崎市公害研究所完成 市民生活緊急対策本部設置 川崎市内67工場、「工場緑化協定」調印 市民農園開園(野川)
1974(昭和49)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市、「新総合計画」発表 新百合ヶ丘駅から小田急永山駅まで小田急多摩線開通 この頃、工場跡地にマンション建設が進む
1975(昭和50)年	<ul style="list-style-type: none"> 「川崎駅周辺再開発計画」発表 埼玉県熊谷市へ大日本電線(株)移転
1976(昭和51)年	<ul style="list-style-type: none"> 国鉄武蔵野南線開通 三菱グループによるKプロジェクト中止 川崎市、環境影響評価に関する条例公布 中小企業・婦人会館開館 内陸部工業系・商業系用途地域内開発指導基準制定
1977(昭和52)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本鋼管(株)扇島製鉄所、第1号高炉完成火入 川崎市内工業制限区域内における大型工場の新増設制限 小田急線新百合ヶ丘駅周辺の開発開始 リエカ市(ユーゴスラビア)と姉妹都市協定締結 全国初の環境アセスメント条例を施行 新日本製鐵(株)の工場跡地にトラックターミナル(自動車整備事業団化)完成 川崎市内の製造品出荷額等が4兆円を超える(4,223,357百万円)
1978(昭和53)年	<ul style="list-style-type: none"> 栃木県へ東京芝浦電気(株)玉川工場移転 国鉄、南武線の高架事業工事着手 第1回かわさき市民祭開催 川崎、横浜公害保健センター完成
1979(昭和54)年	<ul style="list-style-type: none"> ボルチモア市(アメリカ)と姉妹都市協定締結 緑化センター開園 日本鋼管(株)扇島工場跡地に扇島工業団地完成、川崎鍛造(協)が工場集団化し移転 東京化成工業(株)、日立精工(株)が神奈川県伊勢原市へ移転 川崎市、「川崎市産業構造・雇用問題懇談会」を設置 川崎港海底トンネル開通 日本鋼管(株)京浜製鉄所第2高炉火入
1980(昭和55)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本アイ・ビー・エム(株)が川崎駅東口に業務ビル建築着手 川崎市が準大型店舗出店等の指導要綱制定 横須賀線の線路変更により新川崎駅新設 川崎市、「川崎市文化問題懇談会」設置 川崎駅前に岡田屋モアーズ開店 明治製糖(株)が千葉県へ移転(跡地、テクノピア・パートI) 第1回「地方の時代」映像祭開催

年号	事項
1981(昭和 56)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市、マイコンシティ開発計画発表 川崎市産業構造・雇用問題懇親会が「川崎市産業構造の課題と展望」提言 瀋陽市(中国)と友好都市協定締結 川崎駅東口地下街建設事業の起工式挙行
1982(昭和 57)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎金属工業団地(協)、川崎資源再生工業(協)、工場アパート完成 公害病患者と遺族で組織された「川崎公害病友の会」が、国・企業に対して川崎公害訴訟提訴 高津区と多摩区の分区により宮前区と麻生区発足 マイコンシティ建設計画の対象地区が栗木地区に決定 川崎市中央卸売市場北部市場開場 長期営農継続農地制度創設
1983(昭和 58)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市、横浜市、県の 3 首長、国へ工業制限 3 法の見直し要望 川崎市、「2001 かわさきプラン」発表 「マイコンシティ開発計画」の基本調査結果発表
1984(昭和 59)年	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開制度実施 公文書館開設
1985(昭和 60)年	<ul style="list-style-type: none"> 日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎市メッキ工業(協)の工場集団化完成 かわさきテクノピア構想発表 川崎市、円高対策特別融資制度を設置 池貝鉄工(株)溝口工場が茨城県へ移転(跡地、かながわサイエンスパーク) (株)荏原製作所川崎工場が藤沢市へ移転(跡地、三菱自動車株) 民間より「かながわサイエンスパーク構想」提言 工業適地データバンク制度実施 日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎テック工業団地(協)、川崎木型団地(協)及び川崎鉄工工業団地(協)の工場アパート完成
1986(昭和 61)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市市長、東京湾横断道路に出資を表明 第 2 次川崎市文化問題懇談会が「キャンパス都市川崎」の創造について提言 川崎市、未来型コミュニケーション・モデル都市構想(テレピア・郵政省)のモデル都市指定 川崎市、「新川崎駅周辺地区整備構想調査概要」発表 川崎駅東口広場と地下街「アゼリア」完成・開店 川崎市、インテリジェント・シティ構想(建設省)のモデル都市指定 かながわサイエンスパーク、民法第 1 号、認定、事業主体の(株)ケーエスピー創立 川崎臨海部整備構想策定
1987(昭和 62)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市、ハイビジョン都市宣言 「麻生区アメニティタウン計画」策定 かながわサイエンスパーク着工 川崎テクノピア・パート I 地区の A 棟(東芝 EEC ビル)完成 マイコンシティパート II (南黒川地区)着工 川崎市、情報化未来都市構想(通産省)のモデル都市指定 中国庭園「瀟秀園」開園 都市型 CATV 局、小田急ケーブルビジョン(OCV)あさお局開局
1988(昭和 63)年	<ul style="list-style-type: none"> 県、横浜、川崎両市の首長と経済・労働界代表が横浜でサミット開催(工業制限見直しを要望) 菱星(西武・丸井)ショッピングセンター(ルフロン)開店(三菱電線跡地) 浅野町工場会館完成 かわさきテクノピア・パート I 地区の B、C、D、E 棟(リクルート川崎テクノピアビル、興和川崎西口ビル、住宅・都市整備公団住宅、川崎市産業振興会館)完成 川崎市産業振興会館開館 市民ミュージアム完成 都市型 CATV 局、東急ケーブルビジョンが宮前区の一部地域で営業開始 ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市協定締結 川崎駅ビル「BE」開店 川崎駅東西自由通路完成 川崎臨海部の将来像及び具体的整備のあり方について「川崎臨海部 21 世紀懇談会」に諮問
1989(平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力跡地に川崎総合物流運輸(協)のトラックアパート(白石町)、大川町工業団地(協)の工場アパート(大川町)、(協)川崎卸センターの卸売団地完成 大川町産業会館完成 神奈川サイエンスパーク開所 川崎地下街アゼリア連絡通路開通 神奈川工業試験所川崎支所廃止 (財)神奈川高度技術支援財団設立 「川崎臨海部 21 世紀懇談会」から最終答申 川崎市、ハイビジョンコミュニティ構想(通産省)のモデル地域指定 マイコンシティ(南黒川地区)完成 (財)川崎市国際交流協会設立
1990(平成 2)年	<ul style="list-style-type: none"> シェフィールド市(イギリス)と友好都市協定締結 日本鋼管第 2 高炉停止 神奈川県都市計画審議会が川崎縦貫道路計画案了承 新川崎地区 90ha 整備事業、建設省の新都市拠点事業 川崎再開発ビル「パレール」開業 市民オンブズマン制度開始 JR 川崎駅西口広場完成

年号	事項
1990(平成 2)年	・南武線(武蔵小杉-第三京浜道路交差部門)の高架化完成
1991(平成 3)年	・日本ロレアル、ヘアケア開発研究所をかながわサイエンスパーク(KSP、川崎市溝の口)に移転
1992(平成 4)年	・新百合ヶ丘駅前信託ビル「新百合トウエンティワン」開業 ・川崎新都心情報センター「ニューメディアプラザ」開設 ・川崎市港湾計画承認 ・神奈川県都市計画審議会が川崎市内の生産緑地了承 ・瀋陽市(中国)との友好都市 10 周年を記念し、「中国・瀋陽大物産展」開催 ・ザルツブルグ市(オーストリア)、リュベック市(ドイツ)、中標津町(北海道)と友好都市協定締結 ・川崎でデザインフェア開催 ・国際ビジネス交流促進へ基盤施設計画 ・富士見町(長野県)と友好都市協定締結 ・川崎市の就業人口でサービス業が最多(90 年国勢調査) ・川崎市「川崎新時代 2010 プラン」発表 ・川崎市の人口が 120 万人突破(6 月 1 日現在 1,200,498 人) ・「川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例」施行 ・「川崎市輸入促進地域整備推進協議会」設置
1993(平成 5)年	・ダナン市(ベトナム)と友好都市協定締結 ・日本開閉器工業が川崎へ本社移転 ・川崎市、市制 70 周年記念式典開催 ・川崎市、運河活性化へ協議会設立 ・川崎市の臨海部、交通環境改善 100 社が協議会設立
1994(平成 6)年	・「マイコンシティ」(栗木地区)分譲開始 ・「ジェット川崎 FAZ センター」開設 ・第 3 セクター「かわさきファズ(株)」設立 ・日本スタンダード(株)が川崎に新本社ビル整備
1995(平成 7)年	・富川市(韓国)、那覇市(沖縄県)と友好都市協定締結 ・川崎市産業振興財団とスマートバレー公社の提携によるホームページ作成 ・川崎市の職員採用試験の「国籍条項」撤廃 ・外国人市民代表者会議がスタート ・かわさき市民放送(FM K-City)開局 ・郵政省の外郭団体通信・放送機構が情報通信の研究拠点「川崎リサーチセンター」開設 ・神奈川県、横浜市とともに産業廃棄物の中間処理施設の事業主体「財団法人かながわ廃棄物処理事業団」設立 ・「産業のまちネットワーク推進協議会」の設立総会開催
1996(平成 8)年	・日本ロレアル、スキンケア・メイクアップ開発研究所を KSP に移転、「日本ロレアル研究開発センター」として発足 ・「かわさきマイスター」制度創設 ・デルコンピュータが渋谷区から本社移転 ・「川崎市情報化基本計画」策定 ・通産省により「エコタウン事業」承認 ・麻生区に「ビブレ」オープン ・高津区に「ノクティ」オープン ・「かわさき 21 産業戦略アクションプログラム」策定 ・市民の健康づくりと安らぎのある環境づくりを目指し「かわさき健康都市宣言」実施 ・東京湾アクアライン開通
1997(平成 9)年	・日本ロレアルが KSP 内に開発した製品を評価する「テストセンター」開設 ・アメリカ・シリコンバレーに川崎市職員派遣 ・通商産業省・建設省より地域産業集積活性化法に基づく「基盤的技術産業集積の活性化計画」(広域京浜地域)承認
1998(平成 10)年	・公用車に 7 都県市指定低公害車の導入決定 ・環境事業団が「ゼロエミッション企業団地」の建設支援事業に選定 ・かわさきファズ物流センター開業 ・「手塚ワールド」建設候補地決定 ・幸区の多摩川河川敷に水上バス発着場完成 ・川崎区に「ミナトマチプラザ」オープン ・中国東北大学が中日事務所開設 ・公設小売市場廃止
1999(平成 11)年	・地域振興券使用開始 ・川崎駅周辺を中心市街地活性化法の中心市街地として指定し、「川崎駅周辺市街地活性化基本計画」策定 ・ロボット創造国際競技大会を川崎市を含む県内 4 市での開催決定 ・岡本太郎美術館(多摩区)オープン 同時に川崎市菓子協議会が記念銘菓「TARO の夢」発売 ・ものづくり都市川崎フォーラムにて「ものづくり都市川崎」宣言
2000(平成 12)年	・かわさき農産物ブランド「かわさきそだち」決定 ・「川崎駅周辺市街地タウンマネジメント構想素案」作成 ・大規模小売店舗立地法(大店立地法)施行 ・新川崎・創造のもり地区(幸区)に K スクエア・タウン・キャンパス開設 ・産業振興会館に SOHO オフィス「かわさき夢オフィス創房」開設 ・新事業創出促進法に基づき「川崎市地域プラットフォーム基本構想」策定 ・川崎市産業振興財団を同基本構想に基づき中核的支援機関に認定 ・ロボット創造国際競技大会プレ大会開催(とどろきアリーナ) ・世紀越えカウントダウンイベント開催 ・東京応化工業、旧川崎工場跡地に新本社社屋竣工、本社移転

年号	事項
2001(平成 13)年	<ul style="list-style-type: none"> 川崎市産業振興財団を中小企業支援法に基づく事業実施指定法人に指定 「川崎市周辺市街地タウンマネージメント構想(中小小売商業高度化事業構想)」策定 市議会で直接請求に基づく「地域経済振興基本条例案」審議(否決) 川崎市産業振興財団を中心市街地活性化法に基づくタウンマネージメント機関(TMO)に認定 川崎市産業振興財団内に「川崎市中小企業サポートセンター」開設 川崎市産業振興財団が新産業政策研究所設置 サイエンスシティ川崎戦略会議、及び公開シンポジウム開催 ロボット創造国際競技大会(ロボフェスタ神奈川 2001)川崎会場開催(とどろきアリーナ) 阿部市長就任
2002(平成 14)年	<ul style="list-style-type: none"> 「南渡田周辺地区」が都市再生総合整備事業に基づく特定地区に指定 地域商業振興ビジョン策定 「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成」を第 4 次都市再生プロジェクト決定 Buy かわさきフェスティバル開始 日独福祉関連産業ビジネス交流ミッション団派遣 シリコンバレー地域交流推進事業 「川崎殿町・大師河原地域」「浜川崎駅周辺地域」が都市再生緊急整備地域に指定 川崎市及び横浜市の臨海地域が「京浜臨海都市再生予定地域」設定 「塩浜周辺地区」が都市再生総合整備事業に基づく特定地区に指定 ゼロエミッション工業団地稼働 川崎駅東口にラ チッタ デッラ オープン
2003(平成 15)年	<ul style="list-style-type: none"> JR 川崎駅東西自由通路に川崎名産品コーナー試験店オープン(2003(平成 15)年 3 月まで) かわさき新産業創造センター(KBIC)オープン サイエンスシティ川崎戦略会議「科学を市民の手に-サイエンスシティかわさきをめざして」提言 登戸地区商業ビジョン基本計画書策定 「国際環境特区」と「国際臨空産業・物流特区」が認定 「川崎駅周辺地域」都市再生緊急整備地域に指定 イノベーション推進会議設置 「のぼりとチャレンジショップ」オープン 川崎駅東口大規模商業ビル「DICE」オープン かわさきライフサイエンスネットワーク会議設置 キヤノン、東芝柳町工場跡地進出発表
2004(平成 16)年	<ul style="list-style-type: none"> 市制 80 周年 たま市民生活・文化産業おこしフォーラム結成 福祉産業創出フォーラム JR 川崎駅東西自由通路に観光案内所オープン 日本ロレアル、シュウ ウェムラ開発研究所を KSP に統合 マイコンシティ事業用借地制度開始 川崎大師大開帳奉修 THINK(テクノハブイノベーション川崎)「まちびらき」 事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査実施 4 都県市の連携により CLO(ローン担保証券)スタート ミュージア川崎シンフォニーホールオープン サントリー商品開発センター竣工 川崎市・国際連合大学ゼロエミッションフォーラム合同「ゼロエミッションフォーラム・イン・かわさき」開催 かわさき福祉・UD 製品逆見本市
2005(平成 17)年	<ul style="list-style-type: none"> 1 月 「川崎ものづくりブランド推進協議会」発足 3 月 「臨海部再生シンポジウム 2005」開催 3 月 NEC 玉川ルネッサンスシティ完成 3 月 「川崎市科学技術振興指針」策定 3 月 「かわさき「農」の新生プラン」策定 4 月 JR 横須賀線武蔵小杉新駅設置に関する覚書の締結 4 月 川崎市自治基本条例施行 6 月 「かわさき産業振興プラン」策定 6 月 「かわさき観光振興プラン」策定 6 月 「かわさき地産地消推進協議会」発足 7 月 「第 1 回環境産業フォーラム」開催 12 月 「川崎エコタウン」(国連大学ゼロエミッションフォーラムブックレット/海象社)発刊
2006(平成 18)年	<ul style="list-style-type: none"> 1 月 国内の自治体として初めて国連「グローバル・コンパクト」への参加表明 2 月 川崎市立多摩病院(多摩区宿河原)開院 2 月 「藤子・F・不二雄ミュージアム」(2011 年開館予定)の建設で藤子プロと基本合意 2 月 ドイツ NRW 州ドイツ年「ライフサイエンスセミナー」川崎市開催 3 月 川崎市初の「産業関連表(平成 12 年)」完成 4 月 宮前スポーツセンターオープン 4 月 「川崎駅周辺総合整備計画」発表、川崎市市民会議条例施行 4 月 鷺沼プール跡地に憩いの場「カッパーク鷺沼」オープン 6 月 「第 1 回かわさき科学技術サロン」開催 6 月 登戸駅、南北自由通路及びベデストリアンデッキ等が本格供用を開始 9 月 JR 川崎駅西口駅前の東芝堀川工場跡地に大型複合商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」オープン 9 月 川崎市と韓国・富川市「交流 10 周年」記念イベント開催 9 月 「京浜工業地帯の父」浅野総一郎の映画「九転十起の男」公開

年号	事項
2006(平成 18)年	<ul style="list-style-type: none"> ・10 月 「川崎火力発電所 1 号系列の蒸気を利用した千鳥・夜光地区コンビナートにおける共同事業」川崎スチームネット(株)設立 ・10 月 川崎地下街アゼリアがオープン 20 年を迎えエレベータの増設や最新の省エネルギー空調システム導入 ・10 月 国内最大級といわれるカワサキハロウィンが 10 周年 ・10 月 太陽光発電協定店制度発足 ・10 月 「産学連携・試作開発促進プロジェクト」第 1 回モノづくり連携大賞日刊工業新聞社賞受賞 ・11 月 大師橋の架け替え完了 ・12 月 三菱ふそうトラック・バス(株)、幸区鹿島田に移転
2007(平成 19)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2 月 第 1 回かわさき新エネルギー・環境展開催 ・3 月 「川崎市イノベーション状況基礎調査」報告書作成 ・4 月 昭和音楽大学・新百合ヶ丘キャンパス開校 ・6 月 キヤノンアネルバ 栗木新本社竣工(同年 8 月栗木新本社に移転) ・7 月 アメリカンフットボールワールドカップ 2007 川崎大会(決勝戦等々力陸上競技場)開催 ・9 月 キヤノン、川崎事業所開設 ・10 月 信用保証協会保証付融資に責任共有制度導入 ・10 月 新百合ヶ丘に川崎市アートセンターオープン ・10 月 川崎市新エネルギー振興協会設立 ・10 月 セレサ川崎農業協同組合統合 10 周年 ・11 月 地域再生計画「川崎市企業誘致・産業立地促進計画」策定 ・11 月 「川崎産業観光読本」(川崎市産業観光振興協議会)発刊 ・12 月 麻生区の禅寺丸柿が国の登録記念物指定 ・12 月 明治大学との連携・協力に関する基本協定締結
2008(平成 20)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2 月 川崎市先端産業創出支援制度(イノベート川崎)創設 ・2 月 「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)」策定 ・3 月 「かわさき福祉産業振興ビジョン」策定 ・3 月 「川崎市知的財産戦略」策定 ・3 月 「第 1 回川崎産業観光検定(初級)」実施 ・4 月 フルーツパークと緑化センターの農業技術支援機能を統合した「農業技術支援センター」設置 ・4 月 大型農産品直売所「セレサモス」開業 ・4 月 東扇島東公園開設、約 50 年ぶりに砂浜が復活 ・5 月 中華人民共和国 胡錦濤国家主席が川崎市内環境先進技術を視察 ・6 月 かわさき基準(KIS)の評価・認証を行う「かわさき基準推進協議会」設立 ・7 月 川崎市産業振興会館に「かわさき福祉開発支援センター(K-WIND)」開設 ・7 月 「映像のまち・かわさき」推進フォーラム設立 ・9 月 デュポン(株)エレクトロニクスセンター(かながわサイエンスパーク内)に太陽電池(PV)向け電極ペーストの研究開発拠点としてPVラボ開設
2009(平成 21)年	<ul style="list-style-type: none"> ・1 月 国立環境研究所と「連携・協力に関する基本協定」締結 ・1 月 4 大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと川崎市の間で、研究教育拠点の川崎市内立地と産学連携の推進に関する基本合意 ・2 月 「川崎国際環境技術展 2009」等々力アリーナで開催 ・3 月 首都高速神奈川 1 号横羽線大師出入口開通 ・3 月 「川崎市商業振興ビジョン」策定 ・3 月 アメリカンフットボール「U-19 グローバルチャレンジボウル 2009 川崎大会」川崎球場で開催 ・4 月 川崎市の人口が 140 万人突破 ・4 月 「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)」初開催 ・6 月 川崎競馬場に「川崎ドリームビジョン」設置(2010 年 7 月に世界最長のスクリーンとしてギネス世界記録認定) ・8 月 川崎マリエンに常設のビーチバレーコート完成 ・10 月 川崎市産業振興財団、イノベーションコーディネータ賞・科学技術振興機構理事長賞受賞 ・11 月 パイオニア(株)、川崎事業所(川崎市幸区)に本社移転
2010(平成 22)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2 月 「川崎国際環境技術展 2010」開催 ・2 月 中国・上海浦東新区と「循環経済発展に向けた相互協力に関する覚書」調印 ・2 月 ミューザ川崎シンフォニーホールで「毎日映画コンクール」表彰式開催 ・3 月 JR武蔵小杉駅開業 ・3 月 「川崎市コンテンツ振興産業ビジョン」策定 ・4 月 「地球温暖化対策推進条例」施行 ・4 月 エリーパワー(株)、水江町地区に工場開設、稼働開始 ・4 月 東扇島東公園「かわさきの浜」で潮干狩り解禁 ・5 月 第一高周波工業(株)、水江町地区に工場開設、稼働開始 ・8 月 京浜港(東京港、川崎港、横浜港)が「国際コンテナ戦略港」に選定 ・8 月 川崎市制記念多摩川花火大会に有料協賛席を導入 ・8 月 川崎市、西オーストラリアにおける水資源海上輸送プロジェクト参加 ・8 月 「かわさきコンテンツアワード 2010」実施 ・9 月 多摩川河川敷パーベキュー利用有料化の社会実験実施 ・10 月 「地球温暖化対策推進基本計画」策定 ・10 月 「川崎競輪場再整備基本計画」策定 ・10 月 羽田空港の国際定期便の本格的運航開始 ・10 月 「羽田空港 6 都県市観光情報センター」設置 ・10 月 高速川崎縦貫線(殿町～大師ジャンクション)開通 ・10 月 「等々力緑地再編整備基本計画」策定

年号	事項
2011(平成 23)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 「川崎国際環境技術展 2011」開催 ・2月 川崎市で日本最大級のバイオマス発電所「川崎バイオマス発電」が運転開始 ・2月 「全国工場夜景サミット」開催 ・3月 東日本大震災発生、交通機関の乱れや計画停電など市内でも大きな影響 ・3月 JR南武線に快速が33年ぶりに復活 ・4月 日本初の映画教育・研究専門の単科大学「日本映画大学」開校 ・4月 全日本空輸(株)、機内食新工場操業開始 ・7月 公益財団法人実験動物中央研究所が殿町に新たな施設を開設 ・8月 瀋陽市(中国)と友好都市協定締結 30周年 ・8月 「かわさきエコ暮らし未来館」が開館 ・8月 臨海部において浮島太陽光発電所営業運転開始(東京電力と市との共同事業) ・9月 「藤子・F・不二雄ミュージアム」開館 ・10月 第70回市政記念火花大会を東北物産展・坂本九生誕70年コンサートと同時開催 ・12月 臨海部において扇島太陽光発電所営業運転開始(東京電力と市との共同事業)
2012(平成 24)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ(アメリカ)でAPEC開催 ・3月 適格退職年金制度廃止 ・4月 ナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBIIC」開設 ・4月 明治大学黒川農場 開設 ・4月 政令指定都市移行40周年、川崎・幸・中原・高津・多摩区区制40周年 ・4月 青少年科学館が「かわさき宙(そら)と緑の科学館」としてリニューアルオープン ・5月 東京スカイツリー開業 ・5月 麗水(韓国)で万国博覧会開催 ・7月 ロンドン(イギリス)でオリンピック開催 ・10月 「工場夜景・美の祭典」フォトコンテスト2012 開催 ・ザルツブルグ市(オーストリア)、リュベック市(ドイツ)、中標津町(北海道)と友好都市協定締結 20周年 ・京都議定書に定める温室効果ガス削減目標最終年 ・中国共産党大会実施年 ・アメリカ、ロシア、韓国で大統領選挙実施 ・ウラジオストク(ロシア)でAPEC開催
2013(平成 25)年	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」運営開始 LiSEに、川崎海外ビジネス支援センター(KOBS)開設(業務開始 2013年2月～) ・3月 新石垣空港開港 ・4月 武蔵小杉駅直結の再開発ビルに「市立中原図書館」や商業施設がオープン ・4月 大田区と川崎市が「産業連携に関する基本協定」を締結 ・6月 インテル株式会社と川崎市が情報技術(ICT)の利活用による産業振興や教育の一層の充実を目指した連携協力の合意 ・7月 川崎と名古屋・大阪などの各都市を結ぶ「高速路線バス発着場」が川崎駅前に開設 ・8月 Science 8月2日号全世界版本誌にKING SKYFRONT が掲載 ・10月 「川崎宿」の歴史や文化を学ぶ「東海道かわさき宿交流館」運営開始 ・10月 ウェルフェアイノベーションプラットフォームの設立 ・10月 東芝の「スマートコミュニティセンター」が開所。川崎駅周辺では実証実験をスタート ・12月 「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」開所 ・富士見市(長野県)との友好都市締結 20周年 ・インドネシアでAPEC開催
2014(平成 26)年	<ul style="list-style-type: none"> ・市政 90周年 ・2月 ソチ(ロシア)でオリンピック開催 ・3月 タイの大手金融機関カシコン銀行と川崎市との間でタイ進出支援に係る覚書を締結 ・3月 川崎市中小企業融資制度「小規模事業資金(小口サポート型)」を川崎市信用保証協会と連携して創設 ・3月 「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定 ・3月 産業競争力強化法に基づく「川崎市創業支援事業計画」の認定を経済産業大臣・総務大臣・関東農政局長より受ける ・4月 川崎競輪場再整備の一環として新設された西スタンドの供用開始 ・5月 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」策定 ・6月 ブラジルでFIFAワールドカップ開催 ・ダナン市(ベトナム)との友好都市締結 20周年
2015(平成 27)年	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 北陸新幹線(長野～金沢間)開業 ・4月 ナノ医療イノベーションセンターが川崎区殿町に開設 ・5月 ミラノ(イタリア)で国際博覧会開催 ・12月 COP21 でパリ協定採択
2016(平成 28)年	<ul style="list-style-type: none"> ・富川市(韓国)、那覇市(沖縄県)と友好都市協定締結 20周年 ・3月 北海道新幹線(新青森～新函館間)開業 ・4月 ライフイノベーションセンターが川崎区殿町に開設 ・4月 熊本地震発生 ・5月 第42回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)が日本で開催 ・7月 東京都知事選挙実施 ・8月 リオデジャネイロ(ブラジル)でオリンピック開催 ・リエカ市(クロアチア)と姉妹都市協定締結 40周年 ・11月 アメリカ大統領選挙実施
2017(平成 29)年	<ul style="list-style-type: none"> ・2月 プレミアムフライデー開始 ・10月 中国共産党大会実施 ・ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市協定締結 30周年

2018(平成 30)年	<ul style="list-style-type: none">・2月 JR 川崎駅北改札開業・北口通路供用開始・2月 平昌(韓国)でオリンピック開催・3月 TPP11 協定署名・4月 川崎市コンベンションホール供用開始予定
2019(平成 31)年	<ul style="list-style-type: none">・1月 産学交流・研究開発施設 AIRBIC 供用開始予定・ボルチモア市(アメリカ)と姉妹都市協定締結 40 周年・G20 首脳会議が大阪で開催予定
2020(平成 32)年	<ul style="list-style-type: none">・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催予定・シェフィールド市(イギリス)と友好都市協定締結 30 周年

図表目次

第1章 我が国の経済・産業の動向.....	1
図表 1-1 主要国のGDP額順位推移.....	2
図表 1-2 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移.....	2
図表 1-3 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力).....	2
図表 1-4 R&D集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較(2015(平成27)年).....	3
図表 1-5 国別国際特許出願件数(2015(平成27)年).....	3
図表 1-6 10年前と比較したオープンイノベーション活発化の有無(従業員規模別).....	4
図表 1-7 産業競争力強化法に基づく地域における創業支援スキームの概要.....	4
図表 1-8 国別国際会議の開催状況(上位7か国).....	5
図表 1-9 国別国際会議の開催状況.....	5
図表 1-10 現地法人企業数の推移.....	6
図表 1-11 現地法人企業売上の推移.....	6
図表 1-12 我が国の対外直接投資の推移.....	6
図表 1-13 我が国の対内直接投資の推移.....	6
図表 1-14 外国人雇用状況届出の推移.....	7
図表 1-15 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向.....	8
図表 1-16 地域別訪日外客数の動向.....	8
図表 1-17 アジアの国・地域別名目GDPランキング.....	9
図表 1-18 アジアの国・地域別1人当たりの名目GDPランキング.....	9
図表 1-19 日本の輸出相手国上位10か国の推移.....	10
図表 1-20 日本の輸入相手国上位10か国の推移.....	10
図表 1-21 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング(2016(平成28)年).....	11
図表 1-22 羽田空港の国際線ネットワーク(2017(平成29)年9月現在).....	11
図表 1-23 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング.....	13
図表 1-24 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移.....	14
図表 1-25 我が国の将来推計人口.....	15
図表 1-26 世界及びアジアの高齢化率の推移.....	16
図表 1-27 我が国の医薬品の市場動向.....	17
図表 1-28 我が国の医療機器の市場動向.....	17
図表 1-29 我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移.....	18
図表 1-30 我が国の温室効果ガス排出量の推移.....	19
図表 1-31 一次エネルギー国内供給の推移.....	20
図表 1-32 再生可能エネルギーの発電設備の導入状況.....	21
図表 1-33 川崎水素戦略の3つの基本戦略.....	22
図表 1-34 リーディングプロジェクト一覧.....	22
図表 1-35 環境産業の市場規模推計.....	23
図表 1-36 環境産業の雇用規模推計.....	23

図表 1-37	IoT 市場の各項目別世界市場規模の推移	24
図表 1-38	ICT 市場の各項目別世界市場規模の推移	24
図表 1-39	データ流通量の推移	25
図表 1-40	データ流通量の推移(産業別、2005 年=100)	25
図表 1-41	インターネットの利用者数及び人口普及率の推移	26
図表 1-42	情報通信機器の世帯保有率の推移	26
図表 1-43	日本の消費者向け電子商取引市場規模の推移	27
図表 1-44	各産業分野における取組	28
図表 1-45	シェアリング・サービスの利用意向(単位：%)	29
図表 1-46	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の経済波及効果	30
図表 1-47	かわさきパラムーブメントロゴ	31
図表 1-48	本市で行った主なプロジェクト	31
図表 1-49	我が国の経済成長率の推移	32
図表 1-50	消費者物価指数の推移(2015 年基準)	32
図表 1-51	我が国の産業別 GDP の推移	33
図表 1-52	我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移	34
図表 1-53	我が国の男女別労働力人口の推移(1995 年=100)	34
図表 1-54	我が国の正規雇用・非正規雇用割合の推移	34
図表 1-55	「女性活躍のための重点方針 2017」の概要	35
図表 1-56	「働き方改革実行計画」の概要	37
第 2 章 川崎市の経済・産業の動向		38
図表 2-1	東京・横浜との道路・鉄道のネットワーク	40
図表 2-2	三環状線の整備スケジュール等	40
図表 2-3	羽田空港周辺と連携した一体的な成長戦略拠点の形成	41
図表 2-4	川崎市内に本社が立地する上場企業	42
図表 2-5	川崎市内に立地する上場企業の本社	42
図表 2-6	川崎市内に立地する主な学術・開発研究機関	43
図表 2-7	学術・開発研究機関の事業所割合の大都市比較(2014(平成 26)年)	44
図表 2-8	学術・開発研究機関の従業者割合の大都市比較(2014(平成 26)年)	44
図表 2-9	新川崎・創造のもりの集積状況	45
図表 2-10	殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの集積状況	46
図表 2-11	臨海部ビジョン概要	46
図表 2-12	川崎市内に立地する主な外資系企業本社	47
図表 2-13	隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ(「都市イメージが良いと思う」人の割合)	48
図表 2-14	定住意向(経年変化)	48
図表 2-15	川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移	49
図表 2-16	カワサキハロウインの様子	49
図表 2-17	工場夜景	49
図表 2-18	川崎市の多様な観光資源	50
図表 2-19	文化芸術・スポーツ資源の活用	51

図表 2-20	川崎市の将来人口推計	52
図表 2-21	自然増減・社会増減の推移	53
図表 2-22	人口指標の大都市比較（2015（平成 27）年）	53
図表 2-23	昼夜間人口比率等	54
図表 2-24	川崎市の男女別労働力人口の推移	55
図表 2-25	労働力率の大都市比較（2015（平成 27）年）	55
図表 2-26	川崎市の区別人口の推移	56
図表 2-27	川崎市各区の年齢構成比（2017（平成 29）年 10 月 1 日現在）	56
図表 2-28	川崎市各区の昼夜間人口比率の推移	57
図表 2-29	川崎市の事業所数（民営、全産業〈公務を除く〉）の推移	58
図表 2-30	川崎市の産業別事業所数（民営）と構成比の推移	59
図表 2-31	産業別構成比の大都市比較（民営事業所数）（2016（平成 28）年）	60
図表 2-32	川崎市の従業者数（民営、全産業〈公務を除く〉）の推移	61
図表 2-33	川崎市の産業別従業者数（民営）と構成比の推移	62
図表 2-34	産業別構成比の大都市比較（従業者数（民営））（2016（平成 28）年）	63
図表 2-35	大都市の開業率の推移	64
図表 2-36	川崎市の業種別開業数、開業率の推移	64
図表 2-37	大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移	65
図表 2-38	大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移	65
図表 2-39	川崎市における年齢区分別起業希望者数推移	66
図表 2-40	知的財産交流会	66
図表 2-41	市内総生産の推移（名目）	67
図表 2-42	市内総生産の大都市比較（名目）（2014（平成 26）年度）	67
図表 2-43	川崎市の市内総生産（生産側、名目）経済活動別構成比の推移	68
図表 2-44	川崎市及び我が国の経済成長率（総生産の対前年度増加率）の推移	69
図表 2-45	川崎市の経済活動別市内総生産（名目）の活動別寄与度	70
図表 2-46	川崎市の消費者物価指数の推移（2015 年=100）	71
図表 2-47	川崎市の費目別消費者物価指数の推移（2015 年=100）	71
図表 2-48	川崎市の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）の推移	72
図表 2-49	川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移	73
図表 2-50	川崎市内主要業種別新規求人数の推移	73
図表 2-51	有業率の大都市比較	74
図表 2-52	常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合（2014（平成 26）年）	74
図表 2-53	各 D I の推移	75
図表 2-54	1 人当たり市民所得の推移	75
図表 2-55	川崎市の財政状況	76
図表 2-56	我が国の製造業の推移（事業所数・従業者数）	77
図表 2-57	川崎市の製造業の推移（事業所数・従業者数）	77
図表 2-58	我が国の製造業の推移（製造品出荷額等・付加価値額）	78

図表 2-59	川崎市の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)	78
図表 2-60	我が国及び川崎市の製造業の推移(2003年=100)	78
図表 2-61	川崎市の製造業の産業別構成比(2014(平成26)年)	79
図表 2-62	川崎市の製造業の産業別構成(2014(平成26)年)	80
図表 2-63	川崎市の製造業の産業別構成比の推移	80
図表 2-64	製造品出荷額等の大都市比較(2014(平成26)年)	81
図表 2-65	川崎市の製造業の区別事業所数の推移	81
図表 2-66	川崎市の製造業の区別従業者数の推移	82
図表 2-67	川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移	82
図表 2-68	川崎市の製造業の区別事業所数の産業別構成比(2014(平成26)年)	83
図表 2-69	川崎市の製造業の区別事業所数の産業別構成比(2014(平成26)年)	83
図表 2-70	川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の産業別構成比(2014(平成26)年)	84
図表 2-71	川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の産業別構成比(2014(平成26)年)	85
図表 2-72	市内各区の産業別の主な工場	86
図表 2-73	川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移	87
図表 2-74	川崎市の大型小売店の従業者数と店舗数の推移	88
図表 2-75	川崎市の大型小売店の売場面積と年間商品販売額の推移	88
図表 2-76	川崎市内の店舗面積10,000㎡以上の大型店一覧	88
図表 2-77	川崎市内の店舗面積10,000㎡以上の大型店一覧	89
図表 2-78	小売業の事業所数・従業者数の大都市比較(2014(平成26)年)	90
図表 2-79	小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較(2014(平成26)年)	90
図表 2-80	川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移	91
図表 2-81	川崎市の小売業(中分類)の区別事業所数と小売業内構成比(2014(平成26)年)	92
図表 2-82	川崎市の小売業(中分類)の区別従業者数と小売業内構成比(2014(平成26)年)	92
図表 2-83	川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移	93
図表 2-84	卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較(2014(平成26)年)	94
図表 2-85	卸売業の年間商品販売額の大都市比較(2014(平成26)年)	94
図表 2-86	川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移	95
図表 2-87	川崎市の卸売業(中分類)の区別事業所数と卸売業内構成比(2014(平成26)年)	96
図表 2-88	川崎市の卸売業(中分類)の区別従業者数と卸売業内構成比(2014(平成26)年)	96
図表 2-89	川崎市のサービス業の産業別事業所数と従業者数および全産業に占める割合(2016(28)年)	97
図表 2-90	川崎市のサービス業の産業別事業所と従業者数(2016(平成28)年)	98
図表 2-91	各サービス業の事業所数の大都市比較(2016(平成28)年)	99
図表 2-92	各サービス業の従業者数の大都市比較(2016(平成28)年)	100
図表 2-93	各サービス業の事業所割合の大都市比較(2016(平成28)年)	101
図表 2-94	各サービス業の従業者割合の大都市比較(2016(平成28)年)	102
図表 2-95	区別のサービス業の産業別事業所数(2016(平成28)年)	103
図表 2-96	区別のサービス業の産業別事業所数 対全産業比(2016(平成28)年)	103
図表 2-97	区別のサービス業の産業別従業者数(2016(平成28)年)	104
図表 2-98	区別のサービス業の産業別従業者数 対全産業比(2016(平成28)年)	104

図表 2-99	川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数（2014(平成 26)年）	105
図表 2-100	特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較（2014(平成 26)年）	106
図表 2-101	特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較（2014(平成 26)年）	107
図表 2-102	区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数（2014(平成 26)年）	108
図表 2-103	川崎市の農地面積（2017(平成 29)年 1 月）	110
図表 2-104	川崎市の農地面積の推移	110
図表 2-105	販売農家の経営耕地面積の推移	111
図表 2-106	川崎市の農家数・農業就業人口の推移	112
図表 2-107	専業別農家数（2015(平成 27)年）	112
図表 2-108	経営耕地規模別農家割合（販売農家）	113
図表 2-109	農産物販売金額規模別農家数（販売農家）	113
図表 2-110	品目別作付面積・収穫量等（2013(平成 25)年度）	113
図表 2-111	かわさき農産物ブランド品マップ	114
図表 2-112	かわさき農産物ブランド品	114
図表 2-113	かわさきそだちシンボルマークとPRキャラクター 菜果（さいか）ちゃん	114
図表 2-114	区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較（2015(平成 27)年）	115
図表 2-115	川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積（販売農家）（2015(平成 27)年）	115
図表 2-116	川崎市の建設業の事業所数と従業者数の推移	116
図表 2-117	川崎市の不動産業の事業所数と従業者数の推移	116
図表 2-118	川崎市の着工建築物の床面積の推移	117
図表 2-119	川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移	117
図表 2-120	川崎市の新築住宅の着戸床面積及び着工戸数の推移	118
図表 2-121	川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移	118
図表 2-122	建設業の大都市比較（2014(平成 26)年）	119
図表 2-123	不動産業の大都市比較（2014(平成 26)年）	119
図表 2-124	着工建築物の床面積の大都市比較（2016(平成 28)年）	120
図表 2-125	川崎市の建設業の区別事業所数と従業者数（2014(平成 26)年）	121
図表 2-126	川崎市の不動産業の区別事業所数と従業者数（2014(平成 26)年）	121
図表 2-127	区別建築物着工床面積（2016(平成 28)年）	122
図表 2-128	区別新設住宅の利用関係別着工戸数（2016(平成 28)年）	122
図表 2-129	川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移	123
図表 2-130	川崎市の市内総生産（実質・連鎖方式）と金融業・保険業の推移	123
図表 2-131	川崎市信用保証協会取扱状況の推移	124
図表 2-132	川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移	125
図表 2-133	金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較（2016(平成 28)年）	125
図表 2-134	川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移	126
図表 2-135	運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較（2014(平成 26)年）	127
図表 2-136	運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較（2014(平成 26)年）	128
図表 2-137	川崎市内主要駅の 1 日平均乗車人員の推移	129

図表 2-138	川崎市のタクシー運輸状況の推移.....	130
図表 2-139	川崎港の入港船舶（総トン数）	131
図表 2-140	川崎港の海上出入貨物の推移.....	131
図表 2-141	川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移.....	131
図表 2-142	川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成（2016(平成 28)年）	132
図表 2-143	川崎港の品目別貿易高	133
図表 2-144	貨物取扱量上位 20 港（2016(平成 28)年）	134
図表 2-145	移出・移入貨物の品種別上位 10 港（2016(平成 28)年）	135
図表 2-146	輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港（2016(平成 28)年）	136